

財形給付金ファンド

運用報告書(全体版)

第43期

(決算日 2018年11月19日)

(作成対象期間 2017年11月20日～2018年11月19日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、勤労者のみなさまの財産づくりのお役に立ちますよう、《大和投資信託》が公社債に投資し、安定した収益の確保をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	無期限
主要投資対象	公社債
分配方針	運用による収益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配は行ないません。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<0821>

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		公 社 債 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		期 中 騰 落 率		
	円	%	%	百万円
39期末(2014年11月19日)	3,438	0.4	98.5	16
40期末(2015年11月19日)	3,444	0.2	87.6	17
41期末(2016年11月19日)	3,451	0.2	95.9	15
42期末(2017年11月19日)	3,448	△ 0.1	92.9	15
43期末(2018年11月19日)	3,444	△ 0.1	97.1	14

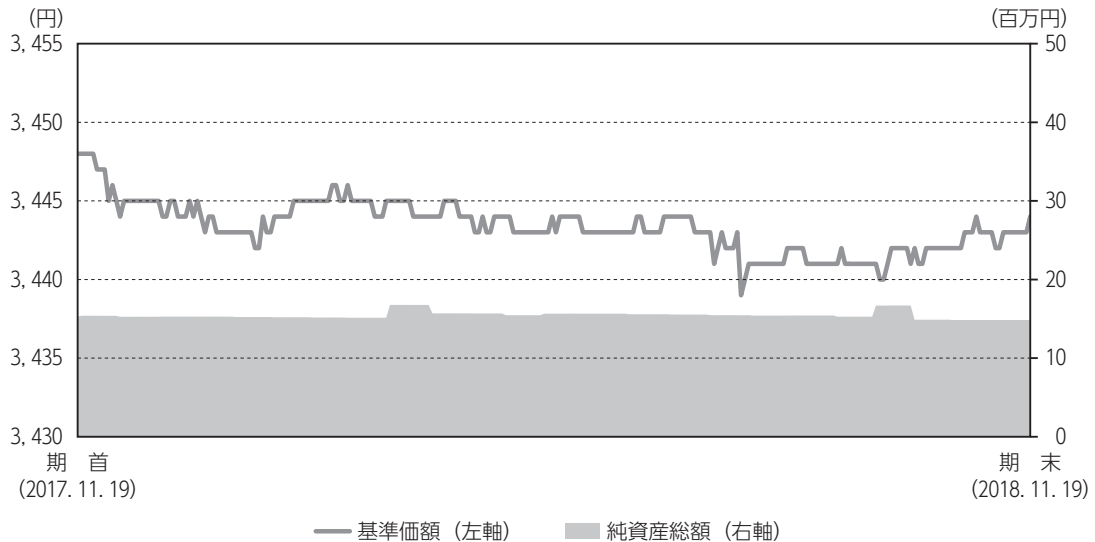
(注1) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。

(注2) 当ファンドは安定した収益の確保をはかることを目的として運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。



運用経過

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

期首：3,448円

期末：3,444円

騰落率：△0.1%

■ 基準価額の変動要因

保有債券の利息収入がプラス要因となりましたが、債券価格の下落等がマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

財形給付金ファンド

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		公 社 債 組 入 比 率
(期首)2017年11月19日	円 3,448		% ー	% 92.9
11月末	3,445	△	0.1	92.2
12月末	3,445	△	0.1	90.3
2018年 1月末	3,444	△	0.1	90.5
2月末	3,446	△	0.1	90.9
3月末	3,444	△	0.1	89.5
4月末	3,444	△	0.1	95.6
5月末	3,444	△	0.1	95.7
6月末	3,443	△	0.1	86.5
7月末	3,443	△	0.1	93.8
8月末	3,441	△	0.2	94.0
9月末	3,442	△	0.2	86.4
10月末	3,443	△	0.1	97.1
(期末)2018年11月19日	3,444	△	0.1	97.1

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

(2017. 11. 20 ~ 2018. 11. 19)

国内債券市況

米国金利の上昇を背景に国内金利は上昇しました。日銀が長期金利の変動幅拡大を容認する方針を示したことも金利上昇要因となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

運用の基本方針に基づき、価格変動リスクが相対的に小さい短中期債を中心に投資し、安定した利息収入の確保をめざした運用を行ないます。

ポートフォリオについて

(2017. 11. 20 ~ 2018. 11. 19)

価格変動リスクが相対的に小さい短中期債を中心に投資し、安定した収益の確保をめざした運用を行ないました。ポートフォリオの構築にあたっては、地方債を中心に組み入れを行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。



今後の運用方針

価格変動リスクが相対的に小さい短中期債を中心に投資し、安定した収益の確保をめざした運用を行ないます。

上記の運用方針により、マイナス利回りの公社債や短期金融資産にも投資する場合があります。今後も、現状の低金利環境が継続した場合は、基準価額の下落傾向が続くことが想定されます。投資家のみなさまにおかれましては、ご留意くださいますようお願い申し上げます。

1千口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2017. 11. 20～2018. 11. 19)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	7円	0. 200%	信託報酬 = 1千口当り元本×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は3,443円です。
(投 信 会 社)	(2)	(0. 072)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(3)	(0. 098)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0. 030)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料 = 当作成期中の売買委託手数料 / 当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税 = 当作成期中の有価証券取引税 / 当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 005	その他費用 = 当作成期中のその他費用 / 当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 002)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	7	0. 204	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1千口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2017年11月20日から2018年11月19日まで)

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
内	国債証券	—	(—)
	地方債証券	4,126	(— 3,800)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2017年11月20日から2018年11月19日まで)

当		期	
買		売	
銘	柄	銘	柄
金 額		金 額	
千円		千円	
24-1 広島県公債 0.91%	2022/5/25		
377 大阪府公債 0.729%	2023/10/30		
24-2 京都市公債 0.849%	2022/8/29		
24-10 札幌市公債 0.8%	2022/12/20		
		1,232	
		1,033	
		1,031	
		828	

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

財形給付金ファンド

■組入資産明細表

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別、新株予約権付社債券（転換社債券）を除く）

作成期 区分	当 期				未		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格 以下組入 比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
千円	千円	%	%	%	%	%	
国債証券	2,000	2,066	13.9	—	—	13.9	—
地方債証券	12,090	12,347	83.2	—	—	50.0	33.2
合 計	14,090	14,414	97.1	—	—	63.9	33.2

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別、新株予約権付社債券（転換社債券）を除く）

区 分	当 期			未	
	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	316 10年国債	1.1000%	千円 1,000	千円 1,032	2021/06/20
	320 10年国債	1.0000	1,000	1,034	2021/12/20
種別小計	銘柄数 金 額	2銘柄	2,000	2,066	
地方債証券	25-8 福岡県公債	0.2700	1,000	1,000	2018/12/25
	20-4 京都市公債	1.5400	1,000	1,004	2019/02/26
	26-1 横浜市ハマ債5	0.2200	1,900	1,901	2019/06/25
	21-12 千葉県公債	1.4400	1,000	1,018	2020/02/25
	23-4 京都府公債	1.0900	1,000	1,031	2021/09/16
	23-17 愛知県公債	0.9960	1,200	1,238	2022/01/31
	23-1 岡山市公債	0.9910	1,000	1,032	2022/01/31
	24-1 広島県公債	0.9100	1,190	1,228	2022/05/25
	24-2 京都市公債	0.8490	1,000	1,032	2022/08/29
	24-10 札幌市公債	0.8000	800	826	2022/12/20
377 大阪府公債	0.7290	1,000	1,034	2023/10/30	
種別小計	銘柄数 金 額	11銘柄	12,090	12,347	
合 計	銘柄数 金 額	13銘柄	14,090	14,414	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年11月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	14,414 千円	97.0 %
コール・ローン等、その他	450	3.0
投資信託財産総額	14,864	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年11月19日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	14,864,887円
コール・ローン等	414,095
国債証券(評価額)	2,066,910
地方債証券(評価額)	12,347,224
未収利息	36,007
前払費用	651
(B) 負債	15,672
未払信託報酬	15,471
その他未払費用	201
(C) 純資産総額 (A - B)	14,849,215
元本	4,311,827
次期繰越損益金	10,537,388
(D) 受益権総口数	4,311,827口
1口当り基準価額 (C / D)	3,444円

* 期首における元本額は4,431,086円、当作成期間中における追加設定元本額は1,193,582円、同解約元本額は1,312,841円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は3,444円です。

■損益の状況

当期 自 2017年11月20日 至 2018年11月19日

項 目	当 期
(A) 受取利息等収益	113,909円
受取利息	114,349
支払利息	△ 440
(B) 有価証券売買損益	13,949
売買損	△ 13,949
(C) 有価証券評価差損益	86,988
(D) 信託報酬等	31,440
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	18,468
(F) 前期繰越損益金	10,846,221
(G) 解約差損益金	3,206,623
(H) 追加信託差損益金	2,916,258
(I) 合計 (E + F + G + H)	10,537,388
次期繰越損益金 (I)	10,537,388

- (注1) 有価証券評価差損益は、有価証券の期末の評価損益と期首との差額です。
 (注2) 信託報酬等の信託報酬の総額は、純資産総額に年0.20%の率を乗じて得た額とし、経過日数に応じて日割り計算したものです。
 (注3) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
 (注4) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。